平成27年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

	4.354 (1)11					指定団体等の指定状況			区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
	都道府県名	大	阪府	市町	村類型	政令指定	定都市	指正凹体寺	の指定状況	歳入総額		1, 631, 983, 048	1, 641, 158, 122	実質収支比率		0. 1	0.1
								財政健全化等	×	歳出総額		1, 630, 072, 763	1, 635, 842, 942	経常収支比率		97. 6	98.8
								財源超過	×	歳入歳出ま		1, 910, 285	5, 315, 180	(%1)		(106.5)	(109. 2)
	市町村名	大	阪市	地方交付	付税種地	1-1	0	首都	×	翌年度に終	操越すべき財源	1, 509, 576	4, 881, 344	標準財政規模		766, 606, 226	759, 965, 265
								近畿	×	実質収支		400, 709	433, 836	財政力指数		0. 92	0. 91
		27年国調(人)	2, 691, 185					中部	×	単年度収	t	-33, 127	-23, 789, 219	公債費負担比率		26. 0	24. 5
	人口	22年国調(人)	2, 665, 314		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		6, 749, 227	32, 189, 750	健全化判断比率			
		增減率 (%)	1.0					山振	×	繰上償還的	È	-	18, 000	実質赤字比率		-	-
		28.01.01(人)	2, 681, 555	×	☑分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取詞	崩し額	601, 128	30, 794, 558	連結実質赤字比率		-	-
		うち日本人(ん	人) 2,561,011	antr.	1.40	995	1,052	指数表選定	0	実質単年原	度収支	6, 114, 972	-22, 376, 027	実質公債費比率		9. 2	9.3
住	民基本台帳人口	27. 01. 01 (人)	2, 670, 766	弗	1次	0.1	0.1							将来負担比率		117. 1	141.8
	(※7)	うち日本人(ん	人) 2,553,871	A14-	Osfer.	235, 506	290, 005			基準財政場	又入額	504, 472, 312	493, 941, 975	資金不足比率(※4)			
		增減率 (%)	0. 4	弗	2次	23. 0	25. 0			基準財政部	需要額	543, 866, 930	531, 104, 097			101.0	140.0
		うち日本人(9	%) 0.3		0.5	786, 671	846, 088			標準税収力	人額等	657, 442, 112	648, 318, 544	自動車運送事業会計		131.6	140. 9
	面積 (km)		225. 21	弗	3次	76. 9	72. 9			経常経費	汽当一般財源等	802, 920, 240	790, 317, 589				
人口	1密度 (人/k㎡)		11, 950		•					歳入一般則	オ源等	944, 136, 231	952, 658, 910				
ŧ	世帯数 (世帯)		1, 354, 793														
		•		職員	の状況												
	E./\	÷.	1人あたり平均			E /\	職員数	給料月額	1人あたり平均								
	区分	定数	給料月額(百円)	 en		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円		主高	2, 327, 170, 042	2, 467, 042, 319				
	市区町村長	1	10, 014	般職	一般職員		20, 296	59, 954, 384	2, 95	4 うち公的	勺資金	442, 286, 954	466, 300, 927				
特	副市区町村長	3	9, 426	員等	うち消	防職員	3, 457			8 債務負担	丁為額(支出予定額)	207, 335, 793	150, 875, 514				
別職	教育長	1	8, 163	~	うち技	能労務職員	5, 067	14, 086, 260 2, 780		0 収益事業4	以入	12, 130, 040	13, 593, 634				
等	議会議長	1	9, 500	* 6	教育公務	員	1, 920	6, 703, 016	3, 49	1 土地開発	基金現在高	20, 642, 806	653, 004				
	議会副議長	1	8, 440	Ü	臨時職員		-	-		-	財政調整基金	167, 945, 395	161, 797, 296				
	議会議員	84	7, 740		合計		22, 216	66, 657, 400	3, 00	0 積立金 現在高	減債基金	-	3, 700, 000				
				7	ラスパイレ	ス指数			94.		その他特定目的基金	37, 052, 774	38, 154, 341				
一般: 項番	会計等の一覧	会計名	事業: 項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会	覧 会計名	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*3)
(1)	一般会計		(6)	駐車場事	業会計			(10) 自動車運送	業会計		(17) 食肉市場事業会計		(19) 関西広域連合		(26) (公財)大	阪国際交流センター	
(2)	土地先行取得事業会計	t	(7)	国民健康	保険事業会	計		(11) 高速鉄道事業	注会計		(18) 市街地再開発事業会計	t	(20) 大阪府後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)	(27) (一財)	大阪国際経済振興センター	-
(3)	母子父子寡婦福祉貸付	计資金会計	(8)	介護保険	事業会計			(12) 水道事業会計	t				(21) 大阪府後期高齢 療特別会計)	者医療広域連合(後期高齢者医	(28) (公財)	大阪市都市型産業振興セン	/ター
(4)	心身障害者扶養共済事	業会計	(9)	後期高齢	者医療事業	注会計		(13) 工業用水道	業会計				(22) 淀川左岸水防事	務組合	(29) (公財)	大阪市博物館協会	
(5)	公債費会計							(14) 中央卸売市均	事業会計				(23) 淀川右岸水防事	務組合	(30) (公財)	大阪科学振興協会	
								(15) 下水道事業会	ŧĦ				(24) 大和川右岸水防	事務組合	(31) (株) 大	阪市開発公社	
								(16) 港営事業会請	t				(25) 大阪市・八尾市	・松原市環境施設組合	(32) アジア太	平洋トレードセンター(材	k) O
															(33) 大阪市商	業振興企画 (株)	
															(34) 大阪観光	局	
															(35) (公大)	大阪市立大学	0

⁽注釈) ※1:経営収支比率の()内の数値は、「減収補換債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を含き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報促還の規点から、対象となる職員数が人又は22人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

大阪府大阪市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円	• %)			地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	660, 087, 637	40. 4	604, 984, 528		普通税	578, 159, 762	87. 6	17, 689, 731		
地方譲与税	6, 193, 356	0.4	6, 193, 356	0.8	法定普通税	578, 159, 762	87. 6	17, 689, 731		
利子割交付金	1, 190, 809	0.1	1, 190, 809	0. 2	市町村民税	274, 081, 705	41.5	17, 689, 731		
配当割交付金	2, 803, 830	0. 2	2, 803, 830	0.4	個人均等割	4, 105, 449	0.6			
株式等譲渡所得割交付金	3, 083, 617	0. 2	3, 083, 617	0.4	所得割	138, 117, 079	20. 9			
地方消費税交付金	66, 272, 638	4. 1	66, 272, 638	8.8	法人均等割	17, 925, 075	2. 7			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	113, 934, 102	17. 3	17, 689, 731		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	271, 533, 345	41.1			
自動車取得税交付金	2, 229, 020	0.1	2, 229, 020	0.3	うち純固定資産税	270, 791, 705	41.0			
軽油引取税交付金	11, 767, 868	0.7	11, 767, 868	1.6	軽自動車税	1, 320, 143	0. 2			
地方特例交付金	1, 622, 042	0.1	1, 622, 042	0. 2	市町村たばこ税	31, 224, 569	4.7			
地方交付税	41, 890, 872	2. 6	40, 766, 698	5. 4	鉱産税	-	-			
普通交付税	40, 766, 698	2. 5	40, 766, 698	5. 4	特別土地保有税	-	-			
特別交付税	1, 124, 062	0. 1	-	-	法定外普通税	-	-			
震災復興特別交付税	112	0.0	-	-	目的税	81, 927, 875	12. 4			
(一般財源計)	797, 141, 689	48.8	740, 914, 406	98. 2	法定目的税	81, 927, 875	12. 4			
交通安全対策特別交付金	877, 472	0. 1	877, 472	0. 1	入湯税	-	-			
分担金・負担金	8, 147, 405	0.5	-	-	事業所税	26, 824, 766	4.1			
使用料	57, 227, 334	3.5	10, 234, 771	1.4	都市計画税	55, 103, 109	8.3			
手数料	7, 903, 836	0.5	-	-	水利地益税等	-	-			
国庫支出金	357, 597, 485	21.9	-	-	法定外目的税	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-			
都道府県支出金	66, 127, 301	4. 1	-	-	合計	660, 087, 637	100.0	17, 689, 731		
財産収入	52, 057, 817	3. 2	1, 785, 571	0. 2						
寄附金	800, 071	0.0	-	-	区分	平成27年度		平成26年度		
繰入金	17, 898, 144	1.1	-	-	(99. 3	97. 6	99. 3 97. 2		
繰越金	5, 315, 180	0.3	-	-	(04) 左 前 中町竹込坑	99. 0	96. 2	98. 9 95. 8		
諸収入	159, 032, 314	9. 7	416, 789	0. 1	純固定資産税	99. 6	98. 4	99. 5 98. 0		
地方債	101, 857, 000	6. 2	-	-		•	•			
うち減収補塡債(特例分)	· -	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	美会計の状況		
うち臨時財政対策債	68, 397, 000	4. 2	-	-	合計 201, 782, 909	実質収支		-13, 780, 338		
歳入合計	1, 631, 983, 048	100.0	754, 229, 009	100.0		再差引収支		-28, 960, 181		

公営事業等~	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	201, 782, 909	実質収支	-13, 780, 338					
下水道	31, 008, 688	再差引収支	-28, 960, 181					
宅地造成	17, 528, 512	加入世帯数(世帯)	462, 678					
上水道	8, 306, 366	被保険者数(人)	728, 724					
交通	5, 444, 263	₩ 個 № 本 「保険税(料)収入額	82					
国民健康保険	44, 135, 170	被保険者 保険代(47)収入額	122					
その他	95, 359, 910	1人当り 【保険給付費	299					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			歳出の)状況(単	4位 千円	1 · %)			
				出の状況		<u>, /0/</u> 千円・%)			
	区分	決算額		構成比		うち普通薬	建設事業費	(A)のうちず	5.当一般財源等
議会費		2, 4	471, 406	0. 2			_		2, 467, 888
総務費		92.	796, 326	5. 7			8, 748, 093		70, 874, 265
民生費			758. 020	43.7			7, 996, 657		295, 887, 445
衛生費			177, 078	5. 5			627, 664		69, 079, 029
労働費			492, 186	0.0			-		304, 216
農林水道	企		100, 741	0.0			_		20, 558
商工費	庄未員		395, 758	6.0			94, 332		11. 097. 788
土木費			109, 713	11.3		5	8. 765. 627		112, 769, 891
消防費			177, 416	2. 3			3, 854, 733		35, 841, 896
教育費			791, 293	7.8			0, 791, 789		92, 209, 954
災害復	口弗	120,	131, 233	7.0		2	0, 731, 703		32, 203, 334
公債費	山貝	270 3	358, 563	17. 1			_		246, 820, 753
諸支出	~		144. 263	0.3					4, 852, 263
	_亚 繰上充用金	3, 4	144, 200	0.3			_		4, 002, 203
		1 620 (072, 763	100.0		10	0, 878, 895		942, 225, 946
歳出合	āΤ	1, 030, 0	112, 103	100.0		10	0, 676, 695		942, 220, 940
-			性質別語	L 出の状況	(単位	千円・%)			
-	区分	決領		構成比		般財源等	経堂経費奇	当一般財源等	経常収支比率
義務的			256. 582	62. 0		178, 818		577. 512. 659	70.2
人件			645, 317	12. 5		313, 861		176, 647, 702	21. 5
	ち職員給		648, 466	9.0		695, 575			
扶助			188, 076	32. 4		979, 578		154, 979, 578	18. 8
公債			423, 189	17. 1		885, 379		245. 885. 379	29. 9
	利償還金		410, 816	17. 1		873.006		245, 873, 006	29. 9
	うち元金		729, 277	14. 8		245, 960		209, 245, 960	25. 4
	うち利子		681, 539	2. 3		627. 046	l '	36, 627, 046	4. 5
	時借入金利子	30, 0	12. 373	0.0	30,	12, 373		12, 373	0.0
その他の		510 (937. 286	31.8	328	710, 987		225. 407. 581	27. 4
物件			684, 569	6.9		948, 657		66, 842, 353	8.1
	^貝 補修費		156, 198	0.9		247, 254		10. 247. 254	1. 2
補助			259, 218	7.7		856, 217		74, 496, 869	9.1
	^{食守} ち一部事務組合負担金		209, 216	0.6		. 098. 773		6, 016, 304	0.7
繰出っ			556, 870	9.4		. 497. 994		73, 821, 105	9.0
				0.8				73, 621, 100	9.0
積立:			409, 142			130, 034		-	_
	・出資金・貸付金	99, 8	371, 289	6. 1	0,	, 030, 831			-
	度繰上充用金	400 (-	_		-			
投資的			378, 895	6. 2		336, 141			
	ち人件費		756, 996	0.1		562, 177			
	通建設事業費		378, 895	6. 2		336, 141			
	うち補助		484, 181	3. 2		443, 775			
⊕ □	うち単独	45,	732, 691	2. 8	25	, 554, 343			
火	害復旧事業費		-	_		-			
	業対策事業費	1 000 1	- 702	100 -	0.40	- 040			
歳出合	āŤ	1, 630, (072, 763	100.0	942	, 225, 946			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

1 一般会計 2 土地先行取得事業会計 3 母子父子寡婦福祉貸付責金会計 4 心身障害者扶養共済事業会計 5 公債費会計 1,692,524 130,058 624 490 882,581 231,259 130,058 92,942 882,581 568,895 実質赤字額

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資金剰余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	資金不足 比率	備考
駐車場事業会計	2,865	2,763	102	102	-	961	-	0.0	
国民健康保険事業会計	371,380	385,160	▲ 13,780	▲ 13,780	44,135	-	-	0.0	
介護保険事業会計	232,487	231,411	1,076	1,076	35,138	137	21	0.0	
後期高齢者医療事業会計	29,116	27,868	1,248	1,248	7,515	-	-	0.0	
自動車運送事業会計	13,999	12,805	1,194	▲ 15,749	677	6,927	1,669	131.6	法適用企業
高速鉄道事業会計	168,008	130,553	37,455	95,501	4,787	503,314	43,788	0.0	法適用企業
水道事業会計	66,973	52,472	14,501	40,473	2,086	178,746	357	0.0	法適用企業
工業用水道事業会計	1,714	1,259	455	6,248	4	1,003	2	0.0	法適用企業
中央卸売市場事業会計	7,748	8,238	▲ 490	1,067	3,463	63,308	21,212	0.0	法適用企業
下水道事業会計	82,447	79,346	3,101	21,224	31,009	481,405	288,361	0.0	法適用企業
港営事業会計	14,364	11,899	2,465	0	6	151,251	-	0.0	法適用企業
食肉市場事業会計	1,860	1,860	0	0	1,034	462	347	0.0	法非適用企業
市街地再開発事業会計	20,785	20,785	0	0	17,828	144,502	108,558	0.0	法非適用企業
公営企業会計等				137.409		1.532.016	464.316		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)											
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資金剰余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	備考			
1 関西広域連合	1,938	1,871	67	67	-	131					
2 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計	190	168	22	22	13	-					
3 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会	1,044,329	1,022,082	22,247	22,247	593	-					
4 淀川左岸水防事務組合	268	265	3	3	-	-					
5 淀川右岸水防事務組合	123	120	3	3	-	-					
6 大和川右岸水防事務組合	95	88	7	7	-	-					
7 大阪市·八尾市·松原市環境施設組	合 14,831	14,831	0	0	10,024	20,270	11,919				
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
16											
19											
20											
# 一部事務組合等		/	\setminus	22,349	\setminus	20,401	11,919				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) 地方公社・第三セクター等名 経常損益 は からの からの からの からの からの からの からの からの

平成27年度 大阪府大阪市

	尼ガ公社・第二センラー寺石	程帯損益	正味財産	出資金	補助金	貸付金			負担見込	188 75
	(公財)大阪国際交流センター	▲ 51	768	200	28	0		0	0	
	(一財)大阪国際経済振興センター	363	1,058	100	28	0	0	0	0	
	(公財)大阪市都市型産業振興センター	▲ 49	1,079	25	339	0	0	0	0	
	(公財)大阪市博物館協会	▲ 63	1,031	30	0	0	0	0	0	
	(公財)大阪科学振興協会	6	3,255	250	0	0	0	0	0	
	(株)大阪市開発公社	148	10,401	302	0	0	0	0	0	
0	アジア太平洋トレードセンター(株)	1,440	▲ 17,012	11,500	14	15,621	0	21,348	21,348	
	大阪市商業振興企画(株)	12	68	330	0	0	0	0	0	
+	大阪観光局	0	438	50	250	0	0	0	0	
0		91	90.821	102.299	12.759	3,475	0	0	0	_
0		115	4,595	4,853	1,133	0,473	0	0	0	
V										-
_	(株)大阪城ホール	618	6,014	4,505	0	0	0	0	0	
0	(1017) 124 - 410/124 - 42 - 7	306	3,902	26,890	363	7,153	0	4,422	4,422	
_	西大阪高速鉄道(株)	▲ 265	15,080	5,933	0	0	0	0	0	
	中之島高速鉄道(株)	▲ 115	24,305	8,712	0	0	0	0	0	
	(財)大阪市都市工学情報センター	0	0	100	0	0	0	0	0	
Г	(公財)大阪市救急医療事業団	0	5	5	0	0	0	0	0	
0	(地独)大阪市民病院機構	3,324	3,002	100	8,600	3,552	0	0	0	
	大阪市住宅供給公社	▲ 145	5,126	40	228	32,857	0	0	0	
0	大阪市街地開発(株)	283	3,165	342	0	3,969	0	4,276	428	
	(一財)都市技術センター	239	794	20	0	0	0	0	0	
0		367	▲ 11.709	2.300	8	7.128	0	8.101	8.101	
0		167	32,107	30.568	0	6.383	0	2,281	228	
10	阪神国際港湾(株)	1,248	2,493	450	0	2,862	0	2,201	0	
1										
1	(株)大阪港トランスポートシステム	610	10,823	4,174	0	1,689	0	0	0	
1	大阪港埠頭ターミナル(株)	202	2,086	246	0	0	0	0	0	
L	大阪港木材倉庫(株)	113	2,102	10	0	0	0	0	0	
L	大阪地下街(株)	1,349	6,480	40	6	0	0	0	0	
	大阪シティバス(株)	17	553	10	0	0	0	0	0	
	(株)大阪メトロサービス	49	1,595	50	99	0	0	0	0	
Γ	(株)大阪水道総合サービス	79	276	211	0	0	0	0	0	
t	(公財)地球環境センター	▲ 4	1,953	150	0	0	0	0	0	
	(公財)関西·二十一世紀協会	3	20,595	167	0	0	0	0	0	
0		9,765	143,730	4,353	509	0	0	161,976	505	
	(株)大阪鶴見フラワーセンター	131	1.893	459	0	0	0	0	0	
1	(公財)大阪府暴力追放推進センター	348	2,746	800	0	0	0	0	0	
-	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	▲ 36	652	250	0	0	0	0	0	
-	大阪外環状鉄道(株)	▲ 727				14 527	0			
L			11,316	5,985	320			0	0	
1	(公財)大阪国際平和センター	▲ 37	2,335	100	39	0	0	0	0	
							1			
							i l	i		ı
t										
t										
H										
۲										
₽							\vdash		—	
1										
1							—			
							L			
L										
L										
ľ							\Box			
Г						_				
t										
t										
H										
۲										
1							 			
1							 			
1							\vdash			
L										
L										
Γ										
T										
t										
۲										
t										
۲									—	
1	+						—			
1							\vdash			
1							—			-
L										
Ĺ										
Г										
t										
t										
۲										
+									-	
1_										
	I						\vdash			
L										
	方公社・第三セクター等			216,909	24,723	99,216	0	202,404	35,032	

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。																			
公任	「費負担の状況					将来負担の	状況												
	実質公債費比率 (十	円・%)										ŧ	将来負担比 率	三 (千)	円・%)				
	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		区分 平成25年度 平成26年度 平成27年度 分母比 内訳						平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比			
元和	償還金	106,719,143	104,894,952	100,288,953	15.5	将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高			高	3,084,296,254	3,056,137,749	2,924,642,978	450.8	PF	PFI事業に係るもの		-	-	-
滅化	蔓基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為	こ基づく支出予定	額	7,170,088	65,360,883	125,184,567	19.3	い	わゆる五省協定等に係るもの	105,793	97,061	13,585,315	2.1
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	90,165,022	91,952,586	92,740,096	14.3		公営企業債等	繰入見込額		572,134,231	499,276,562	464,316,195	71.6		営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	49,826,649	49,785,941	46,687,644	7.2		組合等負担等	見込額		-	-	11,918,844	1.8	森森	林総合研究所等が行う事業に係るもの	855,246	712,705	570,164	0.1
相信	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	2,368,891	0.4		退職手当負担	見込額		182,862,034	178,099,570	175,462,795	27.0	負 地	方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	199,040	6,565,978	6,536,004	1.0		設立法人等の	負債額等負担見ジ	額	42,725,979	37,382,105	35,031,702	5.4	担依	頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字	額		-	-	-	-	行社	会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	合計 (A)	246,909,854	253,199,457	248,621,588		1	組合等連結実	賞赤字額負担見ジ	額	-	-	-	-	荷損	失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	1	合計		(E)	3,889,188,586	3,836,256,869	3,736,557,081		31	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			689,905,537	733,417,925	753,842,896	116.2	7	の他上記に準ずるもの	6,209,049	64,551,117	111,029,088	17.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	8,923	8,923	8,923	0.0	財源等	充当可能特定	後入		786,636,636	771,342,129	809,546,744	124.8		下水道事業会計	299,682,162	294,479,024	288,361,491	44.4
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	163,203	160,142	157,081	0.0		基準財政需要額算入見込額			1,425,088,163	1,416,001,843	1,413,022,484	217.8	企業信等	市街地再開発事業会計	145,472,001	126,816,079	108,557,611	16.7
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	2,901,630,336	2,920,761,897	2,976,412,124		繰入見	以 高速鉄道事業会計	62,698,088	50,802,131	43,788,280	6.7
担扣	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	;率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100)	152.5	141.8	117.1		額	中央卸売市場事業会計	26,740,829	24,179,620	21,212,083	3.3
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-										その他の会計	37,541,151	2,999,708	2,396,730	0.4
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	26,914	6,396,913	6,370,000	1.0	健	全化判断比率	平成27年度	早期健全	化基準 財	政再生基準			公社三七つ		-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	[赤字比率	-		11.25	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	42,725,979	37,382,105	35,031,702	5.4
特別	E財源の額 (B)	71,569,343	74,194,135	75,114,185		連結	吉実質赤字比率	-		16.25	30.00								
標記	■財政規模 (C)	763,990,670	759,965,265	766,606,226		実質	[公債費比率	9.2		25.0	35.0								
算)	、公債費等の額 (D)	116,566,257	114,429,457	117,787,281		将来	美担比率	117.1		400.0									
	(C)-(D)	647,424,413	645,535,808	648,818,945		1						•							
	(単年度)	9.1	10.0	8.6		1													
)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	9.0	9.3	9.2	_	1													

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成27年度

大阪府大阪市



当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

9.0

120

15.0

18.0

21.0

5.00

6.00

8 00

9.00

10.0

11.00

H23

H23

H24

H25

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8,28人]

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村会供した団体で、会併前の団体ごとの決策に基づく実質の信義と率及び将来負担と率を第出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政構造の弾力性

類似团体内層位 大阪府平均 7/20 0.72

本市の財政力指数は0.90~0.92と、他の政令市と比べ高い水準で推移しているが、地 方交付税の交付団体であり、27年度は臨時財政対策債(※)において、684億円の補て ん措置が謹じられている。

また、直近の状況については、法人市民税(法人税割)など基準財政収入額の伸び等 により、前年度に比し+0.01上昇している。

(※)地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債であり、 借還に要する費用は後年度の地方交付税賃定における基準財政需要額に 全額質入される。

類似団体内順位 17/20 経常収支比率の分析機

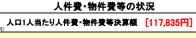
経常収支比率 [97.6%] 87.5 87.0 90.0 96.0 102.0 101.9 105.0 H23 H24 H25 H26

本市では、生活保護費等の扶助費や公債費の負担が大きく、他都市に比べて経常収支比 率は常に高い水準で推移している。特に生活保護費については、平成27年度決算では4年 連続の減となったものの、高齢化の進展などにより他都市に比べ保護率が高く、経常収支比 率を押し上げる大きな要因となっている。

平成26年度は、地方交付税や臨時財政対策債などの減に加え、障がい者自立支援給付 費の増などの扶助費の増等により悪化したものである。

平成27年度については、扶助費や公債費が増加したものの、市政改革を引き続き推進 し、人件費の削減や施策・事業の見直し等を進めたことや、消費税率の引上げに伴い地方 消費税交付金が増加した結果、前年度に比べて△1.2ポイント好転し、97.6%となっている。







人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析権

人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均に比べて大きいのは、人件費が 主な要因である。これは、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、都市 交通網の整備や、市立幼稚園・高等学校等の教育施設を充実していることなどもあり、直接 的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことにより人口千人当たり職員数が多いこ とが要因であった。

平成24年7月に策定した「市政改革プラン」において、施策・事業などのゼロからの再構築、 事務事業・現業系業務の民間や地域等への開放、府との連携による府市業務の共通化の 検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な 業務執行体制をめざし、人件費の抑制に取り組んでいることにより、類似団体平均との乖離 は縮小傾向にある.





将来負担の状況

類似団体内順位

大阪府平均

この間の市政改革の取組で、地方債の発行を抑制してきたことにより地方債残高が減 少したことが主な要因で、将来負担比率は毎年度着実に改善している。なお、平成27年 度については、類似団体内平均を下回っている。

今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど公債費の抑制を図る。

公債費負担の状況 着似团体内槽位 全国平均 大阪府平均 実質公債費比率 [9.2%]

32

9.2

10.9

18.0

5.23

6.54

H27

平成26年度については、弁天町駅前開発土地信託事業(オーク200)の和解金の支払 いなどにより、平成25年度と比較して0.3ポイント悪化したものの、この間の市政改革の 取組で、地方債発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことが主な要因 で、平成27年度については、昨年度と比較して、0.1ポイント改善した。なお、引き続き類 似団体平均を下回っている。

今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど公債費の抑制を図る。

人口千人当たり職員数の分析を

本市では平成18年度から効果的・効率的な行財政運営をめざして市政改革を進めてきた。 平成24年7月には「市政改革プラン」を策定し、施策・事業などのゼロからの再構築等による 改革によって一定の成果をあげたが、本市の行財政状況が引き続き厳しい状況にあるな か、平成28年8月に「市政改革プラン2.0」を策定し、歳出の削減等、ムダを徹底的に排除し効 果的・効率的な行財政運営をめざしたこれまでの取組を継続しつつ、人員マネジメントを適切 に行いながら、スリムで効果的な業務執行体制を構築するとともに、職員数の削減に引き続 き取り組むことにより、平成27年10月1日に約20.920人の市長部局の職員数を平成31年10 月1日までに、経営システムの見直し等を除き、約1.000人削減することとし、平成28年4月1 日の職員数は20,600人(半期比▲320人)となっている。

給与水準 (国との比較) 類似団体内順位 ラスパイレス指数 [94.2]



H25

ラスパイレス指数の分析機

平成27年度の本市人事委員会勧告のマイナス改定(行政職の改定率▲2.54%)の実 施及び給与制度の総合的見直しによる改定(行政職の改定率▲0.89%)の実施により指 数が下降し、引き続き、類似団体中最低水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府大阪市

大阪府平均

大阪府平均

大阪府平均

大阪府平均

12.9

12.4

経常収支比率の分析

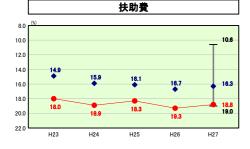


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 18.6 180 20.0 21.5 22.0 23.2 24.0 25.3 26.0 28.0 27.6 28.3 28.2 30.0 H23 H26 H27

類似団体内順位 全国平均 大阪府平均 23.3 235

本市では平成18年度から効果的・効率的な行財政運営をめざして、市政改 革を進めており、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」においては、施 策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域等へ の開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就 職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体 制をめざして取り組んだことにより、人件費にかかる経常収支比率は改善し ており、類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位

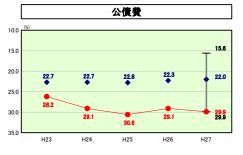
平成27年度決算では生活保護費は4年連続の減となったものの、依然とし て類似団体と比較し多額であることに加え、障がい者自立支援給付費や教 育・保育給付費が増となっていることなどにより扶助費は増加しており、扶助 費にかかる経常収支比率は18.8%と、高水準で推移している。

大阪府平均

大阪府平均

全国平均

引き続き、生活保護の適正実施に取り組んでおり、被保護者への適正受診 支援や就労自立支援の強化等を行うこととしている。

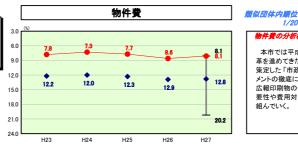


類似団体内順位 公債費の分析機

大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債 を活用してきたことなどにより、平成27年度決算では元金償還額が増となり、 公債費にかかる経常収支比率は高水準で推移している。

全国平均

近年においては、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、市債の新 規発行額を極力抑制してきたことから、平成27年度決算において、臨時財政 対策債を除いた市債残高は、10年連続して減少している。



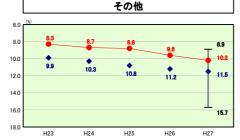
本市では平成18年度から効果的・効率的な行財政運営をめざして、市政改 革を進めてきた。この改革によって一定の成果をあげたが、平成24年7月に 策定した「市政改革プラン」に基づき、光熱水費等の節減、ファシリティマネジ メントの徹底により、庁舎・事務所の維持管理費の削減に取り組むと同時に、 広報印刷物の作成、新聞・書籍等の出版物や物品の購入等にあたりその必 要性や費用対効果を点検・精査し、見直しを進めるなど、更なる改善に取り 組んでいく。

全国平均

14.3



平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、 引き続き不断の見直しによる補助金の適正化を進めるなど更なる削減に努 めている。



類似団体内順位

高齢化の進展に伴い、介護保険事業会計および後期高齢者医療事業会計 への繰出金が増加傾向にあるものの、平成18年度から効果的・効率的な行 財政運営をめざして、市政改革を進めてきた結果、その他にかかる経常収支 比率は10.2%と、類似団体と比較し低い傾向が続いている。

13.2

全国平均

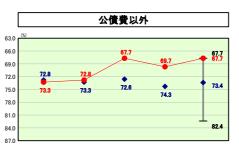


公債費以外の分析機

類似団体内順位

障がい者 自立支援給付費や教育・保育給付費の増などにより扶助費にか かる経常収支比率が高水準で推移しているものの、 職員数の削減などによ り、人件費や補助費等にかかる経常収支比率は改善しているため、平成27 年度決算においては、類似団体平均より5.7ポイント低い67.7%となった。

全国平均



🔷 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 100,000 類似団体内の 最大値及び最小値 90,000 82,167 77,774 75,998 77,822 80,000 70,000 63,891 60,000 64,510 62,398 50,000 49,491

H24

H25

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	203, 645, 317	75, 943	63, 252	20. 1
賃金(物件費)	1, 820, 281	679	1, 436	▲ 52. 7
一部事務組合負担金(補助費等)	3, 042, 769	1, 135	146	677. 4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1, 733, 377	646	1, 351	▲ 52. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5, 585, 777	2, 083	1, 904	9. 4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1, 756, 996	655	1, 197	▲ 45.3
▲退職金	▲ 17, 262, 196	▲ 6, 437	▲ 5, 399	19. 2
<u> </u>	200 322 321	74 704	63 891	16 9

参老

		当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人	.ロ1,000人当たり職員数 (人)	8. 28	6. 54	1. 74
5	スパイレス指数	94. 2	100. 9	▲ 6. 7

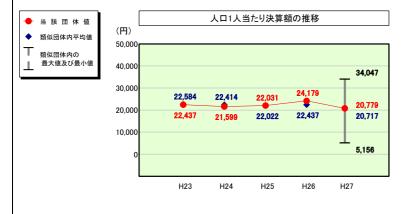
(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

H27

H26

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

40,000

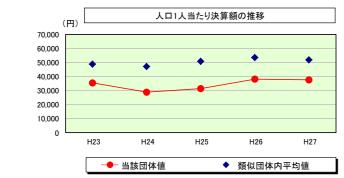


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	.額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	100, 288, 953	37, 400	33, 324	12. 2
積立不足額を考慮して算定した額	-	_	3, 817	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	92, 740, 096	34, 584	20, 478	68. 9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	46, 687, 644	17, 411	13, 245	31. 5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2, 368, 891	883	284	210. 9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6, 536, 004	2, 437	1, 142	113. 4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 75, 114, 185	▲ 28, 011	▲ 16, 991	64. 9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1 17, 787, 281	▲ 43, 925	▲ 34, 589	27. 0
	55, 720, 122	20, 779	20, 717	0.3

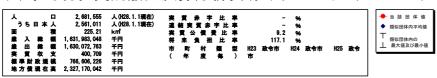
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

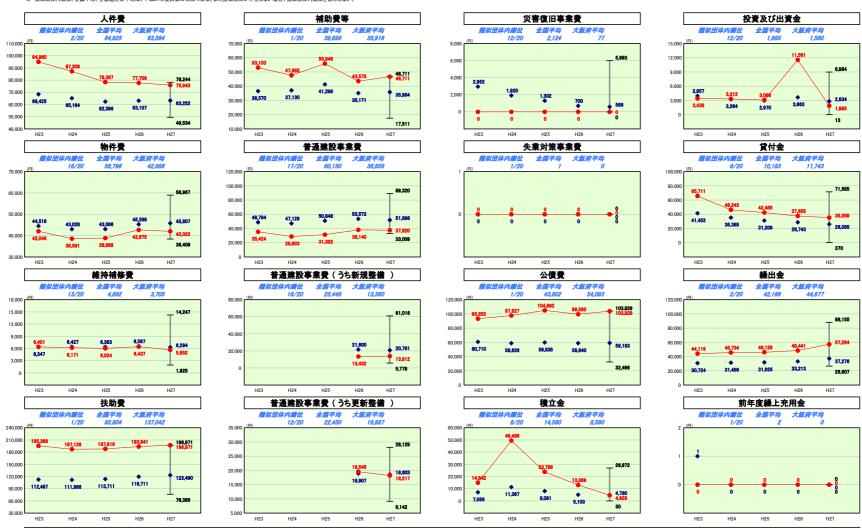


普通建設事業費

		当該団体決算額		人	口1人当たり決算額	頂	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H23		90, 088, 021	35, 424	▲ 5. 7	48, 794	▲ 6.8	1. 1
	うち単独分	35, 269, 010	13, 868	▲ 40.8	25, 698	▲ 14. 2	▲ 26.6
H24		76, 714, 668	28, 803	▲ 18. 7	47, 129	▲ 3.4	▲ 15.3
	うち単独分	32, 219, 974	12, 097	▲ 12.8	23, 069	▲ 10. 2	▲ 2.6
H25		83, 722, 696	31, 382	9. 0	50, 848	7. 9	1. 1
	うち単独分	31, 929, 444	11, 968	▲ 1.1	22, 583	▲ 2.1	1. 0
H26		101, 863, 912	38, 140	21. 5	53, 572	5. 4	16. 1
	うち単独分	41, 974, 526	15, 716	31. 3	25, 259	11. 8	19. 5
H27		100, 878, 895	37, 620	▲ 1.4	51, 898	▲ 3.1	1. 7
	うち単独分	45, 732, 691	17, 055	8. 5	25, 986	2. 9	5. 6
過去5年間平均		90, 653, 638	34, 274	0. 9	50, 448	0.0	0. 9
	うち単独分	37 425 129	14 141	▲ 3 0	24 519	▲ 2 4	▲ 0.6



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別蔵出の分析機

本市における主な構成項目は、扶助費・公債費・人件費である。

また、公債費については、累積した市債の債運が多いことなどにより、平成27年度決算では元金債運額が増となったことなどにより増加している。

なお、人件費については、本市では平成18年度から効果的・効率的な行財政運営をめざして、市政改革を進めており、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」においては、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や 地域等への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして取り組んだことにより、着実に減少している。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析機

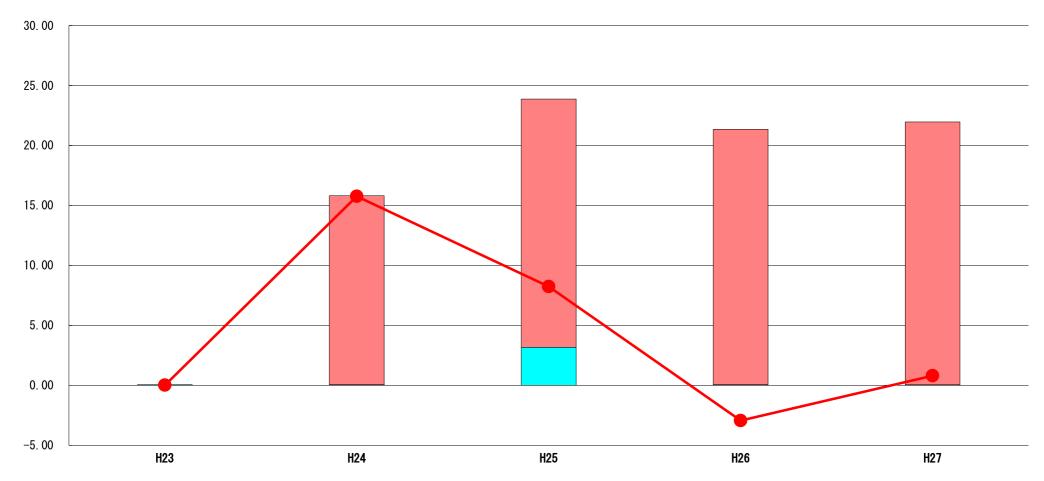
- 民生費、公債費及び教育費は、類似団体と比較して住民一人当たりコストが高い状況となっている。
- 民生費については、平成27年度決算では生活保護費は4年連続の減となったものの、依然として類似団体と比較し多額であることに加え、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費が増となったことなどにより増加している。
- 公債者については、累積した市債の信責が多いことなどにより、平成27年度決策では元金信責額が増となったことなどにより増加している。 教育費については、小中学校の普通教室への空間機設置や老朽校舎の建替などを実施してきたことにより、平成24年度以降は増加傾向にある。
- また、諸支出金について、関西電力株式の基金からの移し替えにかかる経費の減などにより、平成27年度決算では減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

大阪府大阪市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	ı	15. 76	20. 70	21. 29	21. 91
実質収支額	0. 06	0. 05	3. 17	0. 06	0. 05
実質単年度収支	0. 01	15. 76	8. 23	▲ 2.94	0. 80

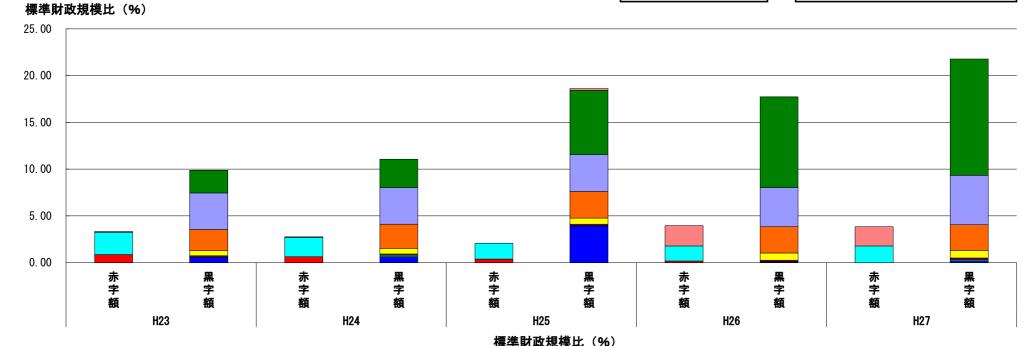
分析欄

障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費が増加したものの、引き続き市政改革を推進し、人件費や施策・事業の見直し等を進めたことに加え、納税義務者数の増による個人市民税の増などにより、市税収入が3年連続のプラスとなったことなどから、4億円の実質黒字となるとともに、財政調整基金の残高も増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成27年度

大阪府大阪市



					1000
年度 会計	H23	H24	H25	H26	H27
自動車運送事業会計	▲ 0.11	▲ 0.08	0. 19	▲ 2.17	▲ 2.05

国民健康保険事業会計	▲ 2.37	▲ 2.04	▲ 1.69	▲ 1.61	▲ 1. 79
高速鉄道事業会計	2. 41	3. 04	6. 89	9. 70	12. 45
水道事業会計	3. 90	3. 90	3. 93	4. 19	5. 27
下水道事業会計	2. 26	2. 58	2. 84	2. 81	2. 76
工業用水道事業会計	0. 56	0. 60	0. 65	0. 76	0. 81
後期高齢者医療事業会計	0. 12	0. 14	0. 14	0. 15	0. 16
介護保険事業会計	0.07	0. 16	0. 05	0. 05	0. 14

▲ 0.87

0.55

その他会計 (赤字)

その他会計 (黒字)

分析欄

平成27年度決算では、自動車運送事業会計と国民健康保険事業会計において、前年に引き続き赤字(資金不足)が発生している。

しかし、それ以外の会計の黒字(資金剰余)額が上回っているため、市全体としては赤字 (資金不足)は発生しておらず、連結実質赤字比率は生じていない。

なお、平成20年度決算で資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上であった中央卸売市場事業会計については、経営健全化計画を上回る経費の削減などにより、計画に比べ1年前倒しで、平成27年度決算において、赤字(資金不足)が解消された。

▲ 0.65

0.64

▲ 0.18

0.07

0.20

▲ 0.38

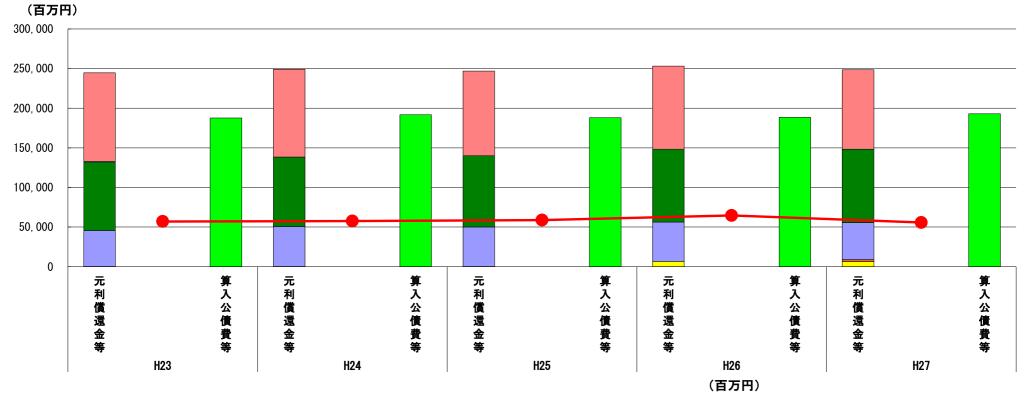
3.93

[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

大阪府大阪市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)		元利償還金	112, 111	110, 818	106, 719	104, 895	100, 289
		減債基金積立不足算定額	763	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	86, 298	87, 651	90, 165	91, 953	92, 740
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	45, 409	50, 534	49, 827	49, 786	46, 688
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	2, 369
		債務負担行為に基づく支出額	228	224	199	6, 566	6, 536
		一時借入金の利子	ı	_	-	-	ı
算入公債費等(B)		算入公債費等	187, 748	191, 699	188, 135	188, 624	192, 901
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	57, 061	57, 528	58, 775	64, 576	55, 721

分析欄

平成27年度における実質公債費比率の分子が減少している 要因は、この間の市政改革の取組により、地方債発行を抑制 したことに伴い、地方債残高が減少していることによるもので なる

なお、平成23年度から平成25年度まで実質公債費比率の分子が増加している要因は、特定財源のうち都市計画税等が減少したことによるものであり、平成26年度については、弁天町駅前開発土地信託事業(オーク200)の和解金の支払いなどにより、債務負担行為に基づく支出額が増加したことなどによるものである。

今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど、公債費の抑制を図る。

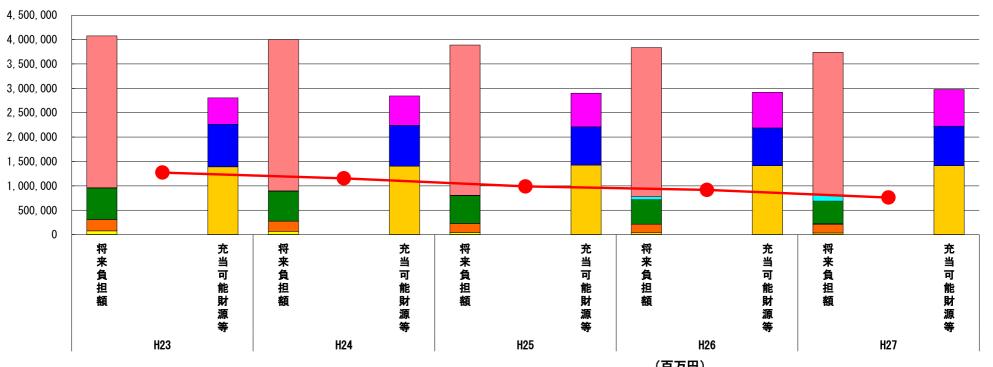
[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

大阪府大阪市

(百万円)



							(ロクロ)
分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
		一般会計等に係る地方債の現在高	3, 113, 123	3, 103, 469	3, 084, 296	3, 056, 138	2, 924, 643
将来負担額(A)		債務負担行為に基づく支出予定額	7, 396	7, 275	7, 170	65, 361	125, 185
		公営企業債等繰入見込額	646, 210	611, 478	572, 134	499, 277	464, 316
		組合等負担等見込額	1	1	1	1	11, 919
		退職手当負担見込額	234, 333	210, 773	182, 862	178, 100	175, 463
		設立法人等の負債額等負担見込額	75, 005	67, 018	42, 726	37, 382	35, 032
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	540, 785	605, 912	689, 906	733, 418	753, 843
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	872, 648	836, 279	786, 637	771, 342	809, 547
		基準財政需要額算入見込額	1, 390, 381	1, 403, 615	1, 425, 088	1, 416, 002	1, 413, 022
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	1, 272, 254	1, 154, 207	987, 558	915, 495	760, 145

分析欄

将来負担比率の分子が減少している要因は、地方債の発行を抑制したことに伴い地方債残高が減少したことなど、この間の市政改革の取組によるものであり、毎年度着実に減少している。

今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど財政の健全化を進める。

[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

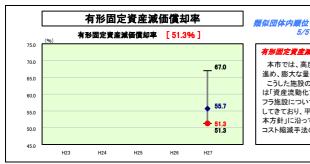
平成27年度

大阪府大阪市

2, 681, 555 人(H28.1.1現在) 実 賞 赤 宇 比 率 2, 561, 011 人(H28.1.1現在) うち日本人 連結実質赤字比率 225. 21 実 質 公 債 費 比 率 9. 2 96 入総額 1, 631, 983, 048 千円 童 将来負担比率 117.1 % 額 1, 630, 072, 763 千円 村 型 H23 政令市 H24 政令市 実 質 収 支 400, 709 千円 766, 606, 226 標準財政規模 千円 地方債現在高 2,327,170,042

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



5/5 55.6

有形固定資産減価償却率の分析欄

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を 進め、膨大な量の施設を保有している。

大阪府平均

54.3

こうした施設の老朽化が進んでいることから、市設建築物について は「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用や、イン フラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施 してきており、平成27年度に策定した「大阪市公共施設マネジメント基 本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様な コスト縮減手法の導入に取り組んでいる。

債務償還可能年数

債務償還可能年數

[-1]

全国平均 大阪府平均 22.9

債務償還可能年数の分析欄

財務書類作成中 未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

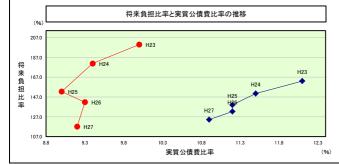


分析機 この間の市政改革の取組により、地方債の発行を抑制したことに伴い地方債残高が減少したことなどにより、将来負担比率は類似団体内平均を下回っている。

一方で、本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しており、こうした施設の老朽化が進んでいることから、市設建築物については「資産流動化 プロジェクトチーム」による総合的な有効活用や、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施してきており、平成27年度に策定した「大阪市公共施設マネジメント基本方針」 に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト縮減手法の導入に取り組んでいる。

(参考)		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					117.1
	有形固定資産減価償却率					51.3
類似団体内平均値	将来負担比率					124.2
	有形固定資産減価償却率					55.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



この間の市政改革の取組により、地方債の発行を抑制したことに伴い地方債残高が減少したことなどにより、将来負担比率は毎年度着実に改善しており、実質公債費比率については、類似団体内平

今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど財政の健全化を進める。

奓	疞	٠,

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	199.9	180.8	152.5	141.8	117.1
	実質公債費比率	10.0	9.4	9.0	9.3	9.2
類似団体内平均値	将来負担比率	163.1	150.5	139.0	132.4	124.2
	実質公債費比率	12.1	11.5	11.2	11.2	10.9



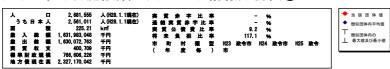
- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析機

本市では、高度経済成長期を中心に当該施設類型に該当するものを含む公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有している。

こうした施設の老朽化が進んでいることから、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用や、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施してきており、平成27年度に策定した「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト縮減手法の導入に取り組んでいる。



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析権

本市では、高度経済成長期を中心に当該施設類型に該当するものを含む公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有している。

こうした施設の老朽化が進んでいることから、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用や、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施してきており、平成27年度に策定した「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト縮減手法の導入に取り組んでいる。